

# 平成23年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	北海道	市町村類型	- 1	指定団体等の指定状況				区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)				
				財政健全化等	×	歳入総額	歳出総額							財源超過	財源超過		
市町村名	恵庭市	地方交付税種地	1-4	財源超過	×	歳入歳出差引	279,153	552,114	( 1 )	( 99.3 )	標準財政規模	13,925,930	13,695,029				
				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	8,116	16,557			実質収支	271,037	535,557	財政力指数	0.60	0.63	
				近畿	×	単年度収支	-264,520	189,194	公債費負担比率	15.9	15.3	実質収支	271,037	535,557	健全化判断比率	-	-
				中部	×	積立金	364,392	383,306	実質赤字比率	-	-	単年度収支	-264,520	189,194	連結実質赤字比率	-	-
人口	22年国調(人)	69,384	産業構造 ( 5 )			過疎	×	繰上償還金	-	-	将来負担比率	10.7	11.8				
	17年国調(人)	67,614	区分	22年国調	17年国調	山振	×	積立金取崩し額	-	-	将来負担比率	88.5	95.3				
	増減率 (%)	2.6						実質単年度収支	99,872	572,500	資金不足比率 ( 4 )	-	-				
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	68,754	第1次	1,151	1,464	低開発	×	基準財政収入額	6,414,900	6,326,185							
	23.03.31(人)	68,853		3.9	4.7	指数表選定		基準財政需要額	10,969,476	10,609,928							
	増減率 (%)	-0.1	第2次	6,688	7,282			標準税収入額等	8,195,235	8,069,727							
				22.8	23.2			経常経費充当一般財源等	12,998,698	12,894,383							
面積 (km <sup>2</sup> )	294.87	第3次	21,548	22,091			歳入一般財源等	16,318,450	16,386,876								
人口密度 (人/km <sup>2</sup> )	235		73.3	70.4			地方債現在高	25,971,796	25,624,392								
世帯数 (世帯)	27,634						うち公的資金	14,544,127	15,075,099								
職員等の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	25,971,796	25,624,392						
	市区町村長	1	8,450		一般職員	459	1,509,192	3,288	うち公的資金	14,544,127	15,075,099						
	副市区町村長	1	7,070		うち消防職員	90	276,120	3,068	債務負担行為額(支出予定額)	2,582,807	3,197,039						
	教育長	1	6,060		うち技能労務職員	9	34,407	3,823	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	4,400		教育公務員	1	3,405	3,405	土地開発基金現在高	1,252,440	1,252,338						
	議会副議長	1	3,850		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,264,016	599,624						
	議会議員	19	3,550		合計	460	1,512,597	3,288	減債基金	84,016	3,274						
					ラสบライレス指数( 6 )			107.5	( 99.3 )	その他特定目的基金	1,390,043	1,576,417					
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	( 3 )	
(1)	一般会計	(6)	国民健康保険事業特別会計	(10)	恵庭市水道事業会計	(11)	下水道事業特別会計	(12)	石狩東部広域水道企業団	(15)	恵庭市振興公社						
(2)	土地区画整理事業特別会計	(7)	後期高齢者医療特別会計					(13)	札幌広域圏組合	(16)	恵庭市学校給食協会						
(3)	土地取得事業特別会計	(8)	介護保険事業特別会計					(14)	石狩教育研修センター	(17)	恵庭リサーチ・ビジネスパーク株式会社						
(4)	産業廃棄物処理事業会計	(9)	駐車場事業特別会計														
(5)	墓園事業特別会計																

(注釈) 1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。  
 4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 6: ラสบライレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	7,707,455	31.4	7,092,444	53.6	普通税	7,086,960	91.9	83,024	
地方譲与税	296,439	1.2	296,439	2.2	法定普通税	7,086,960	91.9	83,024	
利子割交付金	23,298	0.1	23,298	0.2	市町村民税	3,203,326	41.6	83,024	
配当割交付金	7,846	0.0	7,846	0.1	個人均等割	90,324	1.2	-	
株式等譲渡所得割交付金	2,051	0.0	2,051	0.0	所得割	2,597,338	33.7	-	
地方消費税交付金	654,759	2.7	654,759	5.0	法人均等割	191,735	2.5	30,870	
ゴルフ場利用税交付金	71,625	0.3	71,625	0.5	法人税割	323,929	4.2	52,154	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,283,066	42.6	-	
自動車取得税交付金	48,876	0.2	48,876	0.4	うち純固定資産税	3,252,045	42.2	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	96,606	1.3	-	
地方特例交付金	93,491	0.4	93,491	0.7	市町村たばこ税	503,962	6.5	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	22,169	0.1	22,169	0.2	鉱産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	71,322	0.3	71,322	0.5	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	5,018,759	20.4	4,554,576	34.4	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	4,554,576	18.5	4,554,576	34.4	目的税	620,495	8.1	-	
特別交付税	464,040	1.9	-	-	法定目的税	620,495	8.1	-	
震災復興特別交付税	143	0.0	-	-	入湯税	5,484	0.1	-	
(一般財源計)	13,924,599	56.7	12,845,405	97.1	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	13,655	0.1	13,655	0.1	都市計画税	615,011	8.0	-	
分担金・負担金	24,133	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	412,562	1.7	24,933	0.2	法定外目的税	-	-	-	
手数料	312,194	1.3	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	4,102,130	16.7	-	-	合計	7,707,455	100.0	83,024	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	316,852	1.3	316,852	2.4					
都道府県支出金	1,277,289	5.2	-	-					
財産収入	229,730	0.9	17,763	0.1					
寄附金	5,086	0.0	-	-					
繰入金	239,986	1.0	-	-					
繰越金	252,114	1.0	-	-					
諸収入	698,789	2.8	4,386	0.0					
地方債	2,753,019	11.2	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	1,176,119	4.8	-	-					
歳入合計	24,562,138	100.0	13,222,994	100.0					

区分	平成23年度	平成22年度
徴収率(%)	98.0	92.4
現年計	97.9	91.9
市町村民税	97.9	92.1
純固定資産税	97.9	91.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,652,757	実質収支	13,107
下水道	861,727	再差引収支	-150,502
上水道	12,956	加入世帯数(世帯)	9,719
駐車場整備	40	被保険者数(人)	16,256
工業用水道	-	被保険者1人当り	76
国民健康保険	520,000	保険税(料)収入額	110
その他	1,258,034	保険給付費	292

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	272,021	1.1	-	272,021	
総務費	3,502,560	14.4	575,138	2,936,702	
民生費	7,906,255	32.6	293,061	3,748,950	
衛生費	1,639,326	6.8	330,585	871,728	
労働費	141,032	0.6	-	21,275	
農林水産業費	435,683	1.8	138,423	361,809	
商工費	584,392	2.4	2,475	194,180	
土木費	3,180,918	13.1	1,165,275	2,246,751	
消防費	935,622	3.9	140,361	828,825	
教育費	2,888,735	11.9	1,042,901	1,964,694	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	2,796,441	11.5	-	2,592,362	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	24,282,985	100.0	3,688,219	16,039,297	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	11,945,219	49.2	8,190,112	8,055,018	55.9
人件費	4,329,382	17.8	4,130,084	4,074,936	28.3
うち職員給	2,896,346	11.9	2,763,016	-	-
扶助費	4,822,662	19.9	1,470,602	1,467,416	10.2
公債費	2,793,175	11.5	2,589,426	2,512,666	17.5
元利償還金	2,792,400	11.5	2,588,651	2,511,891	17.4
内 うち元金	2,405,615	9.9	2,230,798	2,154,038	15.0
うち利子	386,785	1.6	357,853	357,853	2.5
一時借入金利子	775	0.0	775	775	0.0
その他の経費	8,649,547	35.6	6,843,923	4,943,680	34.3
物件費	3,353,917	13.8	2,517,214	1,898,148	13.2
維持補修費	714,617	2.9	594,081	491,886	3.4
補助費等	941,027	3.9	840,366	402,781	2.8
うち一部事務組合負担金	12,511	0.1	12,511	12,511	0.1
繰入金	2,639,801	10.9	2,405,509	2,150,865	14.9
積入金	498,746	2.1	483,434	-	-
投資・出資金・貸付金	501,439	2.1	3,319	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,688,219	15.2	1,005,262	-	-
うち人件費	53,323	0.2	14,534	-	-
普通建設事業費	3,688,219	15.2	1,005,262	-	-
うち補助	1,502,684	6.2	45,087	-	-
うち単独	2,155,488	8.9	959,673	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	24,282,985	100.0	16,039,297	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成23年度 北海道釧路市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

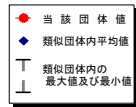
会計名	歳入	歳出	形式収支	実収収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	24,340	24,061	279	271	271	24,875	
2 土地区画整理事業特別会計	20	20	-	-	20	-	
3 土地取得事業特別会計	362	362	-	-	160	680	
4 産業廃棄物処理事業会計	103	103	-	-	37	373	
5 墓園事業特別会計	66	66	-	-	35	44	
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

北海道恵庭市

人口	68,754	人(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	294.87	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	-	%
人口密度	24,562,138	人/km <sup>2</sup>	将来負担比率	10.7	%
実質収入	24,282,985	千円	市町村類型	H19 - 1	H20 - 1
標準財政規模	271,037	千円	(年度毎)	H22 - 1	H21 - 1
標準財政規模	13,925,930	千円		H22 - 1	H23 - 1
地方債現在高	25,971,796	千円			

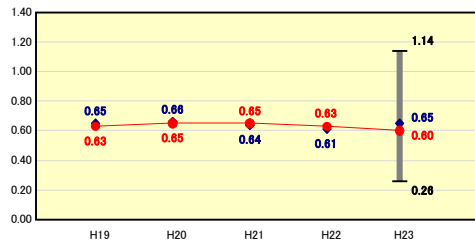


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力

財政力指数 [0.60]

類似団体内順位 111/195 全国平均 0.51 北海道平均 0.28

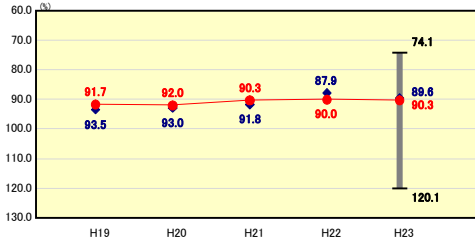


**財政力指数の分析欄**  
 生産年齢人口の減少から、低下傾向にある。今後も市税等の大幅な増加が見込めないことから低下が予想される。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [90.3%]

類似団体内順位 105/195 全国平均 90.3 北海道平均 88.9

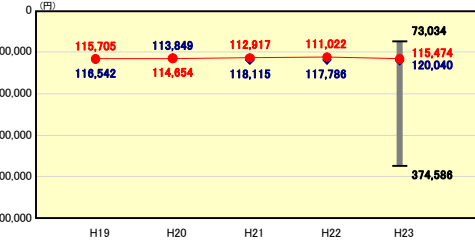


**経常収支比率の分析欄**  
 地方交付税の増加により経常一般財源は増加しているものの、扶助費の伸び等によって高止まりの状況が続いている。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [115,474円]

類似団体内順位 107/195 全国平均 119,477 北海道平均 139,929

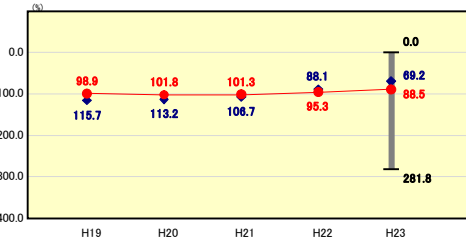


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 職員数の削減を図ってきたが、限界があり、現在は職員数を維持していく方針にある。そのため、人件費については現状維持を目指す。また、アウトソーシングを進めることにより物件費の伸びが予想される。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [88.5%]

類似団体内順位 131/195 全国平均 69.2 北海道平均 67.2

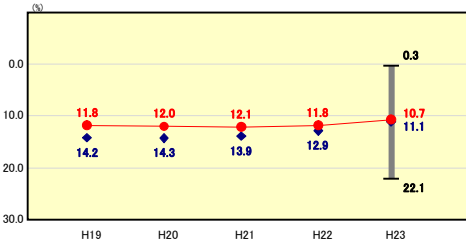


**将来負担比率の分析欄**  
 普通交付税の増加による標準財政規模の拡大により低下傾向にあるものの、将来負担の減少が図られているとはいえない。今後も第3セクター負債などの圧縮に努める必要がある。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [10.7%]

類似団体内順位 94/195 全国平均 9.9 北海道平均 11.7

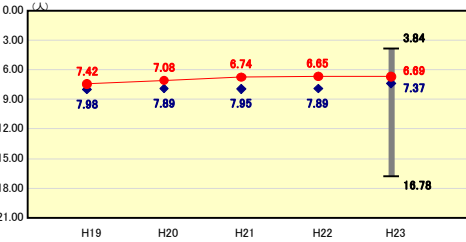


**実質公債費比率の分析欄**  
 将来負担比率同様、標準財政規模の拡大による低下傾向が続いているものの、公債は高止まりの状況にある。今後も建設起債の抑制に努める必要がある。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.69人]

類似団体内順位 83/195 全国平均 7.17 北海道平均 8.15

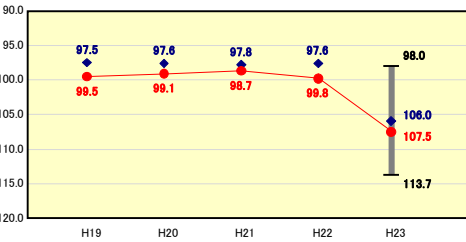


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 退職不補充により職員数の削減を図ってきた。定員数について、今後は現状維持を目指す。

#### 給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [107.5]

類似団体内順位 143/195 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



**ラスパイレース指数の分析欄**  
 独自削減等により低下傾向にあったが、独自削減終了により増加に転じた。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

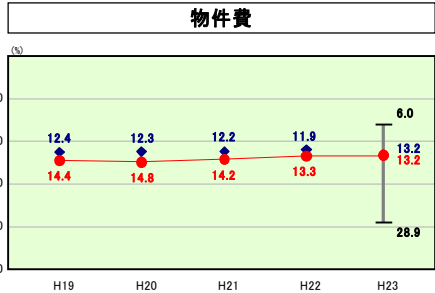
北海道恵庭市

## 経常収支比率の分析

人口	68,754人	(H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	294.87 km <sup>2</sup>		実質赤字比率	- %
人口密度	24,562.138 千円		将来負担比率	10.7 %
総収入	24,282,985 千円		市町村類型	H19 - 1 H20 - 1 H21 - 1
総支出	271,037 千円		(年度毎)	H22 - 1 H23 - 1
標準財政規模	13,925,930 千円			
地方債現在高	25,971,796 千円			

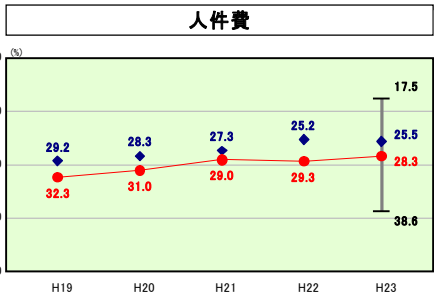
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



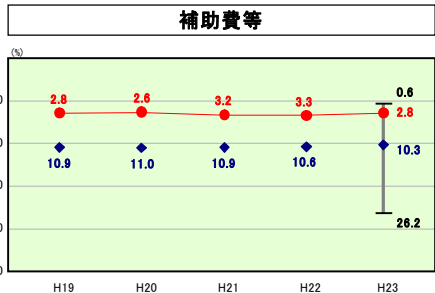
類似団体内順位 100/195 全国平均 13.1 北海道平均 11.5

**物件費の分析欄**  
外部委託化を進めており、高止まりとなっている。今度も更なる合理化を進める反面、不要不急な事業費の削減を図る。



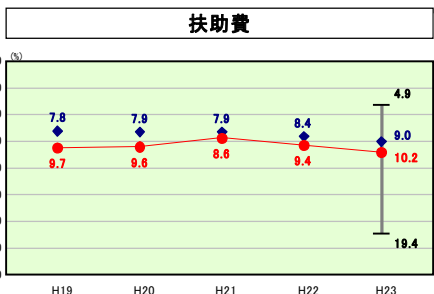
類似団体内順位 150/195 全国平均 25.4 北海道平均 22.8

**人件費の分析欄**  
近年の団塊世代の大量退職により職員の平均年齢が下がったため、低下傾向にある。今後も数年はこの傾向が続くことになる。



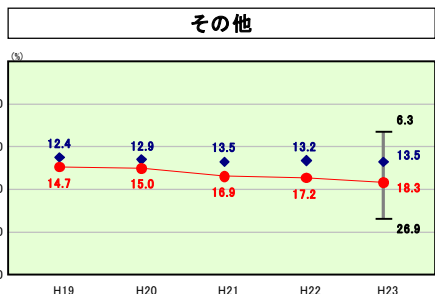
類似団体内順位 9/195 全国平均 10.1 北海道平均 11.8

**補助費等の分析欄**  
消防が一部事務組合でないこと、下水道が法適用化されていないことから、類似団体平均よりも低い。今後も補助金等の改革により、低減を図る。



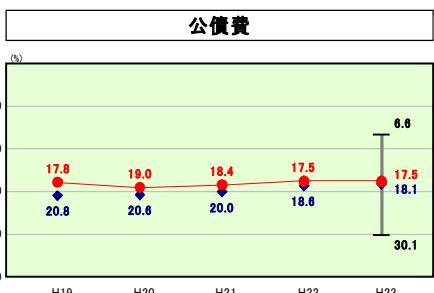
類似団体内順位 136/195 全国平均 10.5 北海道平均 9.8

**扶助費の分析欄**  
市単独での扶助事業を行っているため、類似団体よりも割合が高いと思われる。現在の経済情勢を照らし合わせると、今後も増加傾向は続く見込み。



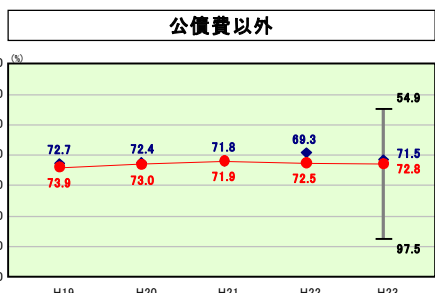
類似団体内順位 179/195 全国平均 12.2 北海道平均 12.5

**その他の分析欄**  
施設の老朽化による維持補修費の増加や介護保険特別会計への繰入金の増加により、上昇傾向が続いている。



類似団体内順位 98/195 全国平均 19.0 北海道平均 20.5

**公債費の分析欄**  
依然高止まりとなっている。今後も建設起債の抑制により、公債費の低減を図る。



類似団体内順位 106/195 全国平均 71.3 北海道平均 68.4

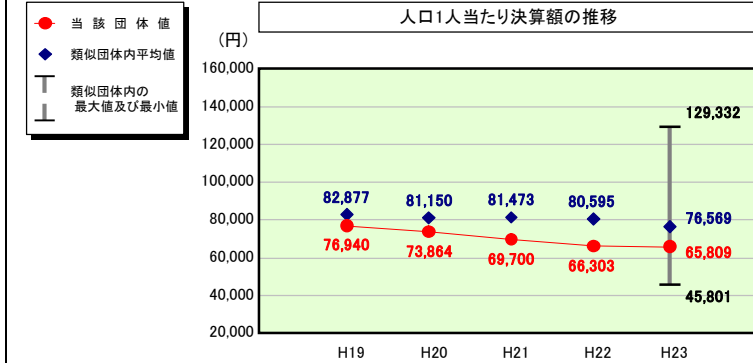
**公債費以外の分析欄**  
今後、扶助費および維持補修費の伸びが想定されることから、不要不急な事業費の削減に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

北海道恵庭市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



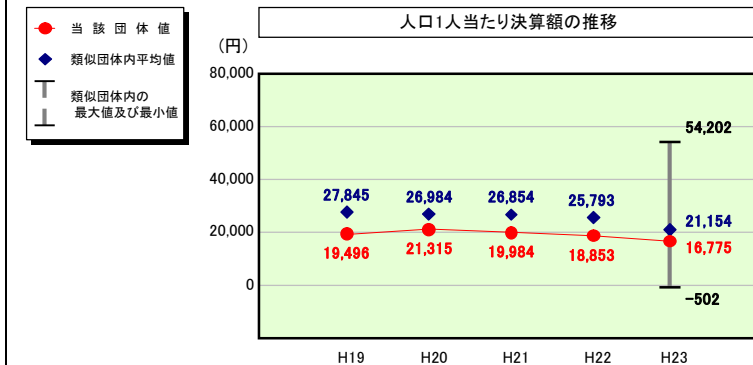
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,329,382	62,969	69,188	9.0
賃金(物件費)	403,921	5,875	4,522	29.9
一部事務組合負担金(補助費等)	7,463	109	5,753	98.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	926	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	242,495	3,527	3,026	16.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	53,323	776	1,451	46.5
退職金	511,960	7,446	8,301	10.3
合計	4,524,624	65,809	76,569	14.1

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.69	7.37	0.68
ラスパイレス指数	107.5	106.0	1.5

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

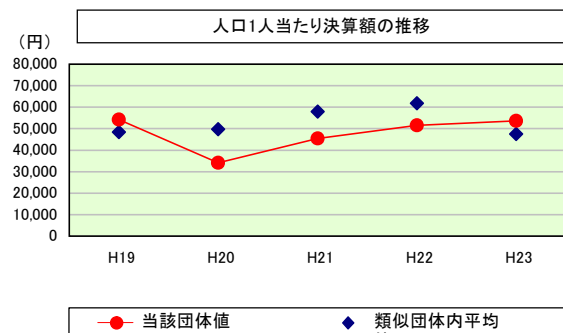


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,715,640	39,498	44,862	12.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	16	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	44	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	691,543	10,058	12,261	18.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	337	5	2,838	99.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	165,854	2,412	1,470	64.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	397	6	15	60.0
特定財源の額	676,108	9,834	5,472	79.7
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,744,291	25,370	34,880	27.3
合計	1,153,372	16,775	21,154	20.7

平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

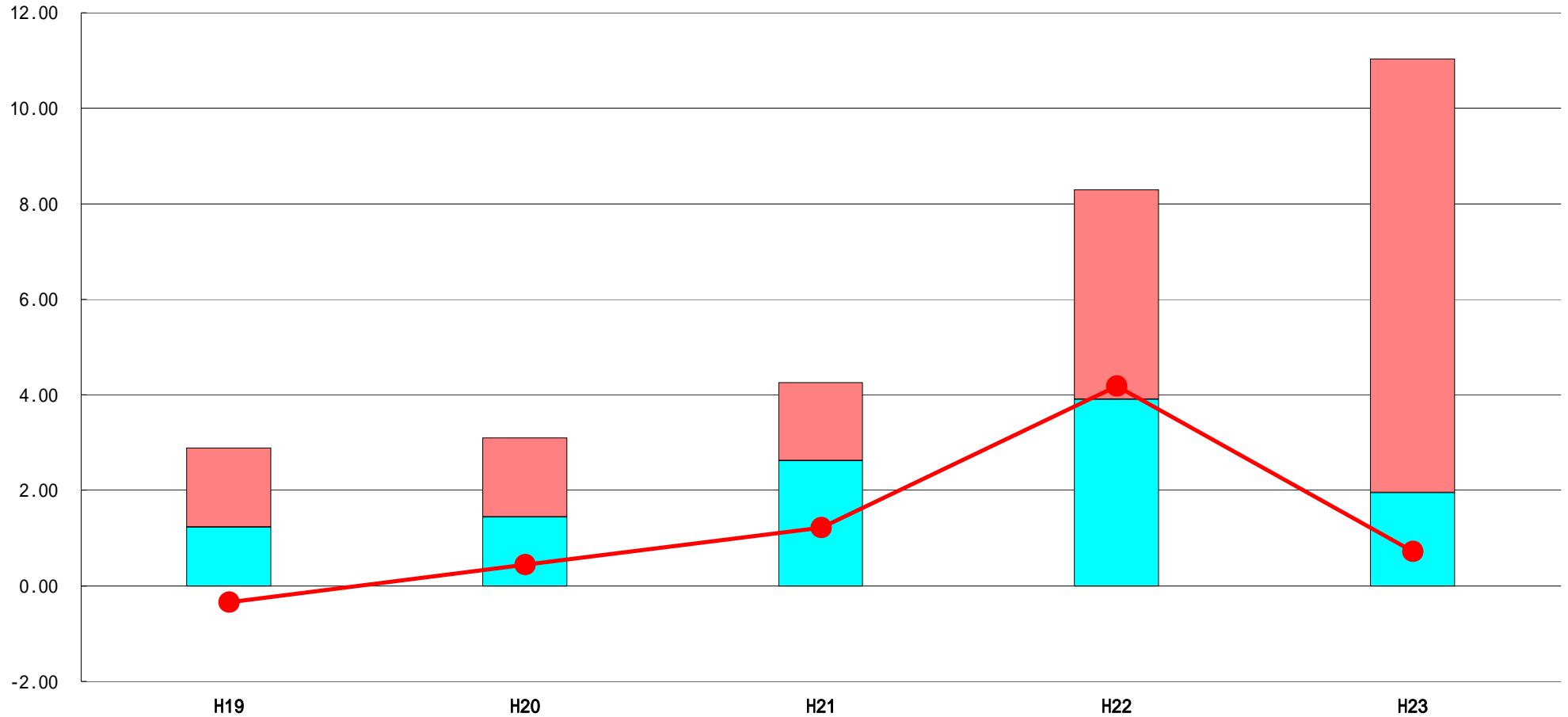
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	3,708,479	54,163	5.8	48,408	7.7	1.9
うち単独分	2,162,096	31,578	7.6	26,937	11.7	4.1
H20	2,335,016	34,096	37.0	49,774	2.8	39.8
うち単独分	1,459,142	21,307	32.5	26,739	0.7	31.8
H21	3,114,177	45,415	33.2	58,009	16.5	16.7
うち単独分	1,795,333	26,182	22.9	32,190	20.4	2.5
H22	3,547,029	51,516	13.4	61,882	6.7	6.7
うち単独分	2,092,121	30,385	16.1	32,175	0.0	16.1
H23	3,688,219	53,644	4.1	47,569	23.1	27.2
うち単独分	2,155,488	31,351	3.2	26,255	18.4	21.6
過去5年間平均	3,278,584	47,767	1.6	53,128	1.0	2.6
うち単独分	1,932,836	28,161	0.4	28,859	2.1	2.5

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成23年度

北海道恵庭市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		1.66	1.66	1.64	4.38	9.08
 実質収支額		1.23	1.44	2.62	3.91	1.95
 実質単年度収支		0.34	0.44	1.22	4.18	0.72

## 分析欄

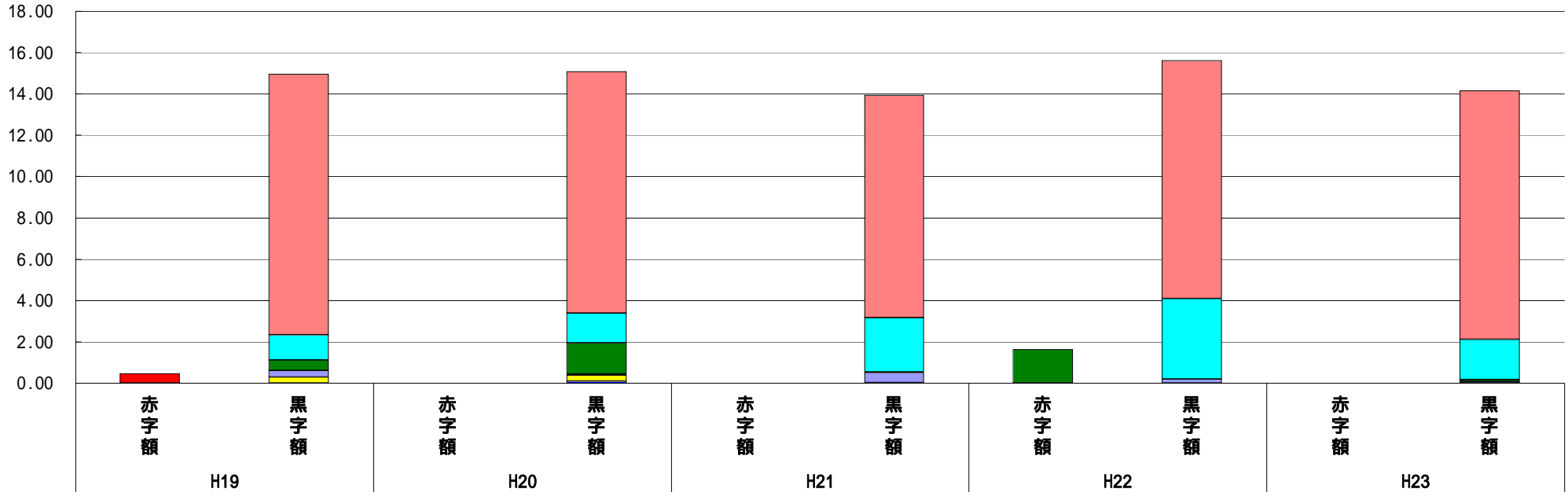
三位一体改革の影響により経常収支の均衡が困難な状況となり、H19まで悪化の一途をたどっていた。H20以降は交付税の持ち直しにより改善が図られている。今後も国の影響を受けることが予想されるため、抜本的な収支改善が必要である。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成23年度

北海道恵庭市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
■ 恵庭市水道事業会計		12.60	11.69	10.78	11.52	12.05
■ 一般会計		1.23	1.44	2.62	3.91	1.95
■ 国民健康保険事業特別会計		0.50	1.51	0.03	1.62	0.09
■ 下水道事業特別会計		0.32	0.03	0.49	0.18	0.07
■ 後期高齢者医療特別会計		-	0.01	0.01	0.00	0.00
■ 介護保険事業特別会計		0.30	0.31	0.00	0.01	0.00
■ 土地区画整理事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
■ 土地取得事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
■ その他会計 (赤字)		0.47	-	-	-	-
■ その他会計 (黒字)		0.00	0.09	0.01	0.00	0.00

## 分析欄

病院事業がないため、大幅な赤字を抱える事業会計は現在のところない。しかし、医療費の増加が続く国民健康保険特別会計や公営企業会計改革の影響を受けることなどに注視していく必要がある。

平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

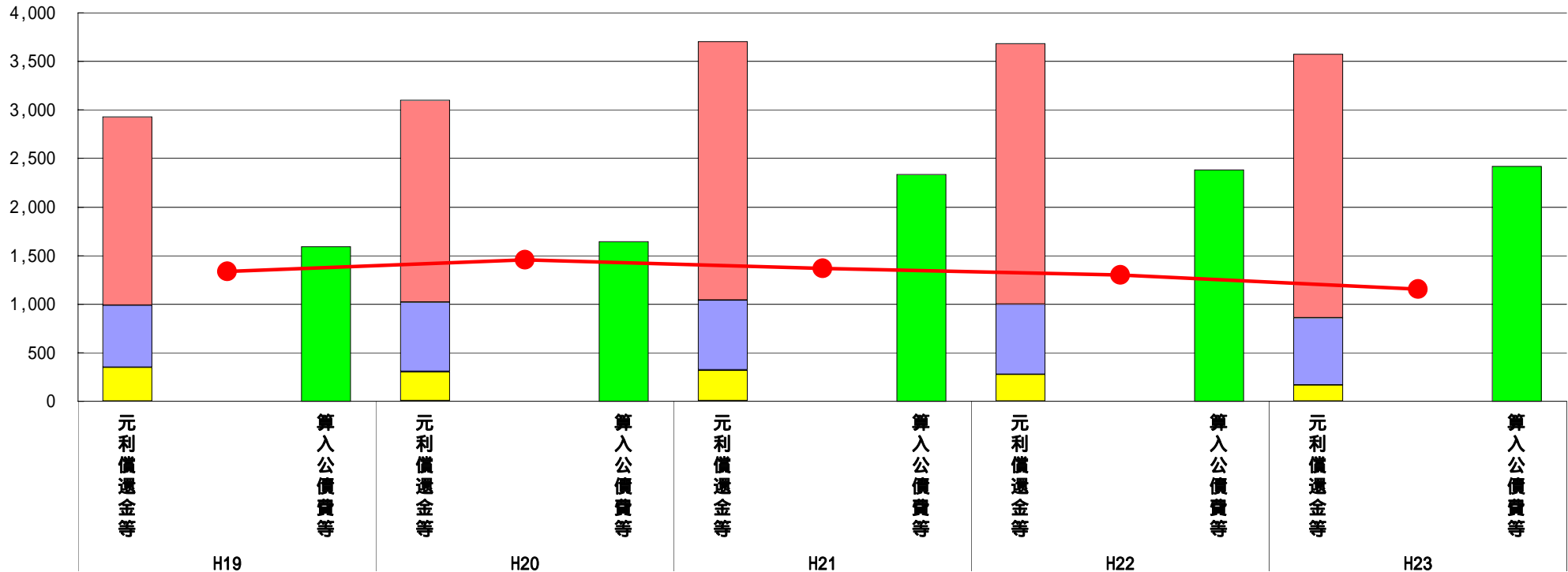


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

北海道恵庭市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等(A)	元利償還金		1,940	2,081	2,663	2,681	2,716
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		637	714	721	723	692
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		3	2	1	1	0
	債務負担行為に基づく支出額		344	300	315	274	166
	一時借入金の利子		2	4	4	2	0
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,591	1,642	2,334	2,381	2,420
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,335	1,459	1,370	1,300	1,154

## 分析欄

H20をピークに減少傾向にあるものの、依然高止まりとなっている。今後においても交付税算入率の低い建設起債については一定のシーリングをかけ、増加しないように努める必要がある。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

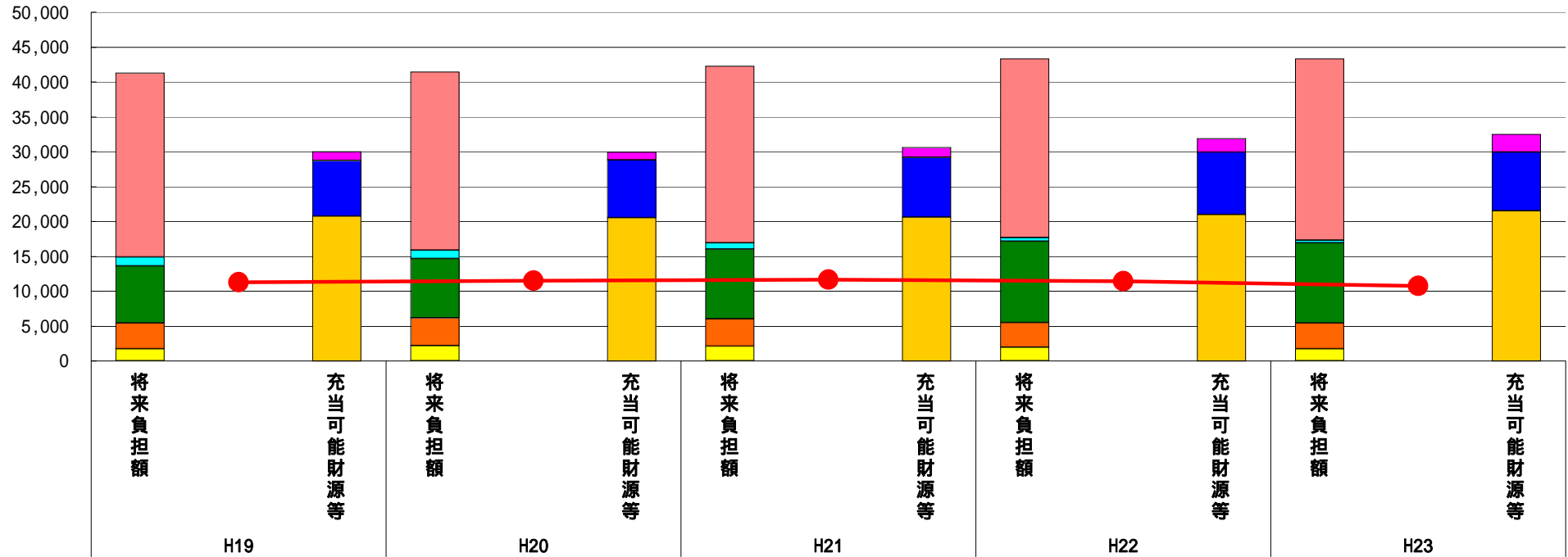
平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率(分子)の構造(市町村)

(百万円)

平成23年度

北海道恵庭市



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		26,359	25,629	25,335	25,624	25,972
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,282	1,195	923	549	407
	公営企業債等繰入見込額		8,189	8,474	9,954	11,602	11,496
	組合等負担等見込額		37	23	12	5	2
	退職手当負担見込額		3,680	3,948	3,943	3,551	3,666
	設立法人等の負債額等負担見込額		1,726	2,192	2,089	1,952	1,748
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		1,283	1,166	1,408	1,903	2,598
	充当可能特定歳入		8,001	8,246	8,582	8,978	8,429
	基準財政需要額算入見込額		20,738	20,516	20,592	20,970	21,474
(A) - (B)	将来負担比率の分子		11,252	11,533	11,673	11,432	10,789

## 分析欄

建設起債については一定のシーリングをかけ、増加が抑えられている反面、近年は臨時財政対策債の発行額が増えていることから、地方債現在高は増加傾向にある。  
一方、債務負担行為による支出は確実に償還を行い、基金については支消することなく積立を行うことで将来負担の減少を図っている。交付税の増額による標準財政規模の増加により分母が増えたため、将来負担比率は下がっている。今後も将来負担の軽減に努める必要がある。

平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。